

書 評

山本正三・田林 明・菊地俊夫編著

『小農複合経営の地域的展開』

二宮書店, 2012年, 400p., 9,500円

西野 寿章

日本の農業政策は、経営効率の追求、経済のグローバル化への対応のために大規模化の道を辿り、機械化や経営効率を高めることのできない小規模な農業経営体は後継者が育成されることもなく淘汰されてきた。そのため、小規模農業によって成立していた農業地域では耕作放棄地が増加し、荒廃地が目立つようになってきた。とりわけ、中山間地域でその傾向が高まっている。時恰もTPPへの参加の是非を巡って多様な議論がなされ、日本農業の行方に不透明感が強まっている。国土が狭く、北海道を除けば農地の保有面積規模が概して小規模な日本農業において、大規模農業の導入が果たして持続的な農業を形成していくのかと疑問を抱いている評者にとって、その疑問を解くヒントを満載した専門書が刊行された。

今般、農業地理学者、農村地理学者として、第一線で活躍している編者らによって『小農複合経営の地域的展開』が刊行された。小農複合経営とは聞き慣れないが、本書によれば、細かい土地条件の違いを十分に活用して、最大限の生産をあげるように農地利用や農業経営が工夫されていた農業システムのことをいう。同書によれば、こうした農業システムが形成されたのは、日本の伝統的農業が自家労働力を中心とした小規模経営による自給用の食料生産を中心とし、様々な程度で商品作物生産や農外就業を加えていたことに起因して

いる。高度経済成長期以降は、こうした小農複合経営は大きく変貌したものの、編者らはその基本的性格は、形を変え存続していると、現在の日本農業も基本的には小農複合経営という枠組みで捉えることができるとする。編者らは、こうした小農複合経営に対する基本姿勢を軸として、1970年代から今日に至るまでの期間、継続的に小農複合経営の実態を調査研究し、その変化を克明に記録し、分析してきた。

本書は、6部14章の論文と「小農複合経営の現代的意義」と題する編者3名による座談会によって構成され、執筆者は37名、総ページ数は400ページに及ぶ大著である。

第I部「総論」(山本正三)では、近年における日本の農業・農村地域の変化の諸相について、主として農業環境条件の変化との関連について概観し、小農複合経営の現代的意義について論じられている。それによれば、高度経済成長期以前における伝統的小農複合経営は、家族労働による自給のための農業生産が中心となり、余剰生産物の商品化、小規模な商品作物の栽培が加わっていた。高度経済成長期以降になると小農複合経営は、自給部分を縮小し商品生産部門を拡充する自立型と自給部分を維持しつつ農外就業を中心とする脱農型を両極端として、多種多様な中間形態が実在するようになったとする。そして、高度経済成長期以前の農業システムは、高い環境保全機能を果たしてきたが、高度経済成長期以降の日本の農業システムは企業的色彩が強まり大きく変化し、その結果、今日の農業システム、農村の生活システムには、伝統的な農業システムが持っていた環境保全や景観保護の特性が欠落し、力を失ってしまったと指摘している。

総論を踏まえて、第2部以下では、伝統的なものから変化したものまでの小農複合経営

事例について、地域別に実態調査の結果が提示されている。まず第2部「遠隔地・高冷地」編では、事例研究が2本収録されている。遠隔地の事例研究「阿武隈高原南部における小農複合経営の展開」(山本正三・石井英也・山下清海・村山祐司・菊地俊夫)は、1980年代初頭の福島県鮫川村をフィールドとし、山村の地理的特質を農業における小規模複合経営の形成とその存立条件から明らかにしようとした。同村の農業を地誌的に捉えようと二つの集落の土地利用、生業形態の変遷、調査当時の農業経営について、農家の聞き取りや現地での観察から調査し、農家の属性や土地条件、空間利用の潜在的可能性などの差異により地域分化していることを明らかにしている。次いで高冷地の事例研究「九重山北麓飯田高原における土地利用と集落の発展」(山本正三・田林 明・山下清海)は、1980年代初頭の飯田高原の土地利用の発展過程を分析し、その基本的な特質を明らかにしている。開拓史、高冷地農業の発展過程などをふまえ、高原キャベツ農業、肉用牛と乳用牛の飼養を主体とした畜産の経営状況などについて農家調査を通して詳細に分析し、入会原野の利用の変化にも論及した。山麓に広がる農地利用について、集落近傍では集約的利用、遠隔地では粗放的利用が行われる規則的な空間配列のあること、中央高地の高冷地野菜産地に比べ飯田高原の農業の商業化の程度は低いことを明らかにした。商業化の程度が低い要因は、大都市から遠いという不利条件だけではなく、高冷地にもかかわらず水稲作が農業の核になっていることにあることを明らかにした。さらに高冷地の事例研究「長野県菅平高原における集落の発展の一類型」(山本正三・石井英也・田林 明・手塚 章)は、1970年頃の同高原の現状を分析し、基本的な地理的特質を明らかにすることを目的として、土地利

用、主要商品作物の推移、農業の機械化などから農業経営の類型を析出し、これらに加えて大正末期に導入されたスキーを中心とした観光化の動向を分析して生業形態の類型化を行った。その結果、菅平では空間と時間の利用を絶えず強化、集約化することによって高い生産性を誇る地域の形成に成功してきたとされ、一見不利に見える自然条件ばかりでなく、社会・経済条件を巧みに活かして、高冷地蔬菜栽培と観光業を発達させてきたことが明らかになった。

第Ⅲ部は首都圏の「伝統農業」に関する事例研究が3本収録されている。まず「茨城県出島村下大津における自立型農業経営の地域的性格」(手塚 章)では、1980年頃の東京大都市圏近郊外縁地帯に属する農村の地域的性格を明らかにするために、同村の農業統計から自立型農業経営を抽出し、商品作物の種類などによって類型化して、その地域的性格を分析している。出島村の伝統的農業は、米麦とさつまいもを中心として、養蚕や果樹栽培、小規模な養豚、養鶏の組み合わせるものであったが、蓮根を中心とした野菜生産やキクやフリージアを主体とした花卉栽培の発展など、商品作物を新たに導入することによって自立型農業経営へと変化したことを明らかにした。かつて近郊農業地域で特徴的にみられた集約的生産部門が遠心的に立地範囲を拡大させており、このことが経営選択の多様性をもたらしているとも指摘している。次いで「茨城県波崎町松下地区の土地利用と生活形態」(山本正三・伊藤貴啓・呉羽正昭・須山 聡)は、鹿島臨海工業地帯の形成が農村地域にどのような変化を与えたのかについて、江戸末期に起源を持つ新田集落である松下地区を事例として、土地利用と景観、農業経営、生活組織の三つの側面から分析を行っている。土地利用と景観については、1987年の

現地調査によって詳細な土地利用図を作成して、1884年の迅速図まで遡って、その変遷を追っている。同地区は1960年代以降、工業地帯に大量の就業機会が生まれ、兼業化が進行した一方で、ピーマンを中心とした施設園芸農家が増加し、地域の土地利用を規定していた乏水性の砂丘地という不利条件を克服し、農業経営に安定化をもたらした。その一方で、年間を通したピーマン生産が行われることによって、自治組織をはじめとした生活組織に、その中核となる若・中年層の参加が困難となって機能低下も認められるなど、工業地帯の形成に伴う農村変化を詳しく分析している。さらに「茨城県岩井市における農村の変貌」(山本正三・中川 正・山本 充・伊藤貴啓・呉羽正昭・渋谷鎮明)は、首都圏の拡大が外縁農村にどのような影響を与えたのかについて、1980年代末期の茨城県岩井市を事例として、歴史的な社会経済的性格を踏まえて、主に景観変化から分析している。同市長須地区の1950年以前の農業は小規模な稲作に麦類・豆類を中心とした自給的作物栽培と茶、タバコ、コンニャクなどの商品作物の栽培、そして沼(鶴戸沼)における漁労との組み合わせが一般的であったが、1950年代になると沼の干拓によって農家の水田面積が増加し、商品作物はタバコ、コンニャクからハクサイ、トマト、ホウレンソウへと変化し、やがて野菜供給地域としての地位が高まった。その際、野菜作の進展に全ての農家が対応したわけではなく、その労働力、経営耕地などの経営基盤に応じてさまざまな就業形態が生じ、レタスと夏ネギを中心とした露地野菜栽培に特化した野菜作専業農家と、工場進出に伴う就業機会の増大に対応して、露地野菜栽培に加えて恒常的勤務を主とした野菜作兼業農家に分化したことを明らかにしている。

次いで第IV部は首都圏の農業地域の内、「園芸・施設農業」に関する事例研究が2本収録されている。まず「茨城県筑西市協和地区における小玉スイカ産地の維持要因」(淡野寧彦・吉田国光・大石貴之・永井伸昌・飯塚 崇・田林 明・トム=ワルデチュク)は、旧協和町における施設園芸型小玉スイカ生産が40年以上にわたって維持されてきたのはなぜか、2006年に調査を行って、その要因を明らかにしている。この地域で小玉スイカ生産が維持されてきたのは、小玉スイカそのものもつ優位性、生産・出荷に有利な立地条件、新品種の導入や新たな連作障害対策の実現、確立した出荷形態と多様な需要への対応による販路の拡大、農家間の連携による労働力の施設園芸への集中、コミュニティ活動を通じた社会的な結びつきと農業経営への貢献などによるとされた。次の「九十九里平野における養液栽培の導入による施設園芸の維持形態」(井口 梓・田林 明・トム=ワルデチュク・王 鵬飛)は、土地資源の限定された日本において高度経済成長期以降に目覚ましく発展した施設園芸農業は、農業労働力の流出と農業従事者の高齢化、脱農化、農薬や化学肥料の過剰投入や大量の化石燃料の消費による環境の悪化、輸入農産物との競合による農産物価格の低迷などにより1990年代に入って経営維持が困難となり転換を迫られたが、高度な技術の導入によって維持されている先進的農業経営の事例から、施設園芸を維持・発展させるにはどのような形態の農業が考えられるのか、またそれを実現するためにはどのような条件が必要なのかを究明するために、2005年の千葉県白子町における養液栽培農業について分析している。九十九里平野では、第二次世界大戦後から1950年まで、水稻を中心に、畑地では麦類、澱粉加工用の甘藷、かぼちゃなどの根菜類、さらに水田裏作の豆類が生産さ

れていたが、1950年代に入ると多種類の露地野菜生産が始まり、野菜が主力農産物となった。1960年代後半から加温式ハウスによる冬春トマトの抑制栽培が導入され、九十九里平野ではハウス施設面積、ガラス施設面積は拡大していった。こうした施設園芸は、養液栽培の発展によって分化傾向が強まった。養液栽培によって、葉ネギ、サラダ菜、トマトなどを栽培している農家は高収益を実現している。九十九里平野が施設園芸農業地域として維持されているのは、恵まれた自然条件と大都市への近接性とこうした地域的特色を活かしつつ、施設園芸地域としてのインフラ、販路を活用した養液栽培の導入、個々の農家と農家間の結びつきを持って積極的に技術革新を図ってきた点などにあるとしている。

第V部は、地方都市近郊農村に関する事例研究が2本収録されている。まず、「常陸太田市における郊外農村の存立基盤」(田林 明・李 鎔一・武田涼一・横山 智・国澤恒久・岡本友志・斎藤實信・松井圭介)は、1990年代半ば頃の常陸太田市の市街地に近接した二つの郊外農村を取り上げ、その農業経営の特徴と存立基盤について明らかにしている。この地域では、1960年頃まで水稲作と麦類、タバコ、大豆を中心とした畑作を行っていたが、1960年代以降、4Hクラブのメンバーの共同栽培によって畑地と林地がブドウ畑へと転換され始め、観光果樹園が開始され、70年代後半には自然休養村育成事業が導入されて果樹農業が発展し、1975年には作物作付面積の第1位となった。ただ全て地域がそのような流れに乗ったわけではなく、商業的農業のために自家の土地と労働を最大限に活かして高収入を得ようとする地区と、恒常的勤務などによって安定した農外収入や年金収入を確保したうえで、労働に無理のないかたちで先祖伝

来の農地を維持している地区の対照的な姿が明らかにされた。また「水戸市における近郊農村の地域性—中河内地区を事例として—」(大島規江・黒崎郁子・村沢 修・清水克志・井口 粹・田林 明・トム=ワルデチュク)では、急速に都市化が進行し、その結果として農村側が迅速に対応に迫られている都市近郊の地域特性を、主として土地利用と農業経営の側面から明らかにしようとした。対象とした地区の農業は、1955年までの主穀類生産期、1955年頃から1965年頃までの野菜類生産開始時期、1965年頃から1985年頃までの野菜類生産定着期、1985年以降の野菜類生産特化期に時期区分されるとされ、市街化調整区域に指定されているため農業を基盤とした農村として存立しているものの、地方都市に近接していることから多様な就業形態が形成されて、農業経営は農業専従型、農業副従型、自給農業型に分化していることを明らかにした。また新住民の流入によって混住化が進行し、旧来の地縁・血縁に基づく互助機能と伝統的な行事が衰退するなど地域社会の変化についても報告している。

第VI部は首都近郊の農村に関する事例研究が3本収録されている。まず「東京大都市圏における近郊酪農の複合経営化とその成立基盤の持続性—ルーラリティの再構築と関連して—」(菊地俊夫・岸本進嗣・小原規宏)は、東京近郊において酪農を発展させることは困難となってきた中、酪農を維持する動きのある八王子市と町田市における酪農家の成立基盤を明らかにし、その持続性について検討している。大規模な近郊酪農家では、高額な土地課税と相続税のために、一部の農地を宅地に転換してアパートを経営し、低迷する生乳価格の欠損分を補填していることを明らかにし、このような経営のあり方は小規模な近郊酪農家でもみられた一方、宅地化が進み混住

化によって酪農家が周辺の居住環境にも配慮する必要が生じたが設備投資額の大きさから断念する酪農家もあった。そんな中、生乳の出荷だけでなく、生乳加工工場を設立して、乳製品の製造とファーマーズマーケットの設立によって存続させる酪農家が現れた。酪農家では乳牛の飼養体験を小学生向けの教育プログラムとして用意し、また近隣住民との交流などを通して、酪農家は酪農としての土地利用と住宅地としての土地利用の間の激しい競合の中でルーラリティ（農村らしさ、農村性）の再編やその活用を促進することによって存立していることを明らかにした。次いで「東京都小平市におけるルーラリティの再編と近郊農業の持続性」(菊地俊夫・齋藤竜太・大石太郎)は、都市的土地利用の進展によってルーラリティが低下してきた東京大都市圏の都市近郊農村におけるルーラリティ再編について論じている。小平市の農業的土地利用は、1950年以前は小麦・大麦・さつまいも・大根の栽培からなっていたが、1960年代以降、都市市場向けのキャベツ、白菜、大根の野菜栽培が近郊農業を維持していた。高度経済成長期に都市化が進展し、農地が急速に減少したが、1980年代には生産緑地制度によって農地の現象は抑制されるようになったが、1990年代から果樹園の宅地への転換が顕著に見られるようになった一方、多種類の野菜が同じ圃場で毎年3回以上作付けされる野菜の多毛作が農業的土地利用の特徴となり、農産物直売所による消費者への直接販売が増加したことを明らかにし、その際、農産物直売所はアーバニティとルーラリティの結節点としての役割を担っていることが論じられている。最後の「東京都練馬区西大泉地区における都市農業の多機能性システム」(鷹取泰子)は、市街化区域内農地で営まれる農業を都市農業と定義して、都市農業を構成する諸機能とその変

化、変化要因と相互関係に着目して、都市農業の存在メカニズムや意義を考察している。土地利用分析から同地区は1960年では陸稲、芋類およびキャベツなどの葉物を中心とする野菜類を中心に栽培されていたが、1997年になると陸稲は全く見られなくなり陸稲に代わってキャベツを中心とした葉菜類、芝生が広く栽培されていることを明らかにした。これらをふまえ、西大泉地区における都市農業について、農産物供給機能、アメニティおよび環境保全機能、災害対策および防災機能、余暇活動機能、土地供給機能の5つの機能を抽出し、地域の農業を取り巻く経済情勢や都市化の進展、都市住民の意識変化などに影響を受け、農産物供給のみが卓越した農業システムが土地供給機能を加えた都市農業システムに変化したと指摘している。

巻末には、3人の編者による座談会が収録されている。この中で東京教育大学、筑波大学の農業地理学、農村地理学を牽引されてきた山本正三氏は、自らが農家に生を受け、ミカンやお茶、稲作など「色々なものを組み合わせ、それで農家を成り立たせるというような経営形態でやっている土地」で育ったことから、「日本の農業の地理のことを色々研究するのに、小農複合という観点が有効だということに、すぐ気づいた」と自身の農業地理学研究の原点を述べている。こうした山本氏の農業地理学研究への着想の下に、農村調査が継続的に行われ、山本氏とその門下生によって農業地理学、農村地理学の伝統が形成されてきた。山本氏とともに編者を務めた田林明氏、菊地俊夫氏は共に、こうした農業地理学、農村地理学の視点を継承し、次の世代にも伝えてきた。本書は、いわば数世代によって取り組まれてきた小農複合経営研究の一つのまとめであるように捉えられる。

収録された論文の発表年は、1981年から

2008年までの27年間にわたり、調査期間を含めると約30年間の日本の農村の変化を追ってきたことになる。本書は論文集ではあるが、一貫した調査手法ですべての論文が書かれ、体系的なまとまりを持ち、学問的価値の高い農業地理学、農村地理学の一つの到達点であるともみることができる。各論文に収録された見事な土地利用図をはじめ、農家毎の土地所有分布図など様々な地図や分布図、農家の悉皆調査結果の図表などは資料的価値も高く、ていねいな地域調査内容は、地域調査のモデルとしても学ぶべき点が多く含まれている。本書は日本の農業地理学、農村地理学のバイブルとあってよい内容と質を伴っている。

本書の「まえがき」において、編者らは小農複合経営を取り巻く環境の変化をふまえ、「近年の小農複合経営の変貌によって、それが果たしてきた機能が失われるおそれが出てきた。これまで個別の農家によって支えられてきた日本の景観や環境は、地域や社会全体で政策的に維持する段階にきているとあってよい」と述べている。都市化によって変貌を余儀なくされてきた近郊農村地域のみならず、耕作放棄地の増加が著しい山間地域の農業のあり方を考えるために、ここで述べられている「政策的に維持する」方法を提示していくことが次の研究課題であるように思われる。本書によって明らかにされた小農複合経営の成立原理をふまえた応用研究としての政策研究への進化に期待したい。もちろん、小農複合経営の研究に着手された時代と現代とでは、農村を取り巻く社会経済条件は大きく異なっているが、本書でも触れられているように、持続性を求める農業経営者は時代に即応した農業形態を模索している点に注目したい。大都市圏の膨張、地価の高騰はこれからも続くのであろうか。少子化、市場縮小へと

向かっている日本において、果たして大量生産型の農業が永遠に続くのであろうか。日本農業の近未来の姿は、小農複合経営に戻ることはないのだろうか。本書を通読して、本書の研究成果が活かされる時が必ず来ると確信した。

(にしのとしあき・本学地域政策学部教授)